

## 安保法案（戦争法案）の廃案こそ国民の声

戦後日本の平和を願う国民の運動と抵抗によって辛うじて守られてきた平和憲法が根底から破壊されようとしています。自公・安倍政権が、国民各層、各界の大きな「違憲法案の廃案を」という声にも、国民の過半数を大きく超える反対世論にも背を向けて、この16日にも参院特別委員会での採決の強行を企図しているからです。

「丁寧な説明を」といいながら、国会での論戦にまともに答えることもなく、政府答弁は時期と人によって説明もばらばら、「立法」の必要性を説く立法事実の根拠さえなくすことになる答弁が度々繰り返されています。

自衛隊・統合幕僚監部が、国会審議前（および審議中）であるにもかかわらず、米軍との間で、日米共同作戦行動を想定した検討を行うなど、この4月の日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）を先取り、実質化しているという事実が国会で明らかになりました。しかし、関係文書の国会への提出を政府は拒んでいます。法案成立前から、国会にさえ必要な情報が提示されずに、政府および防衛省、さらには日米の「軍軍関係」当事者の判断で情報隠しが行われている事実を軽視することはできません。

当初から私たちが危惧した平和主義の放棄、立憲主義の破壊など、民主主義の深刻な危機が、いま極めて危険な形で現実化しようとしています。しかし他方では、圧倒的多数の憲法研究者が違憲だとする声をあげ、SEALDs（シールズ）をはじめとする学生や若者、ママたちなどの日夜を別たぬ粘り強い行動や、それに励まされた学者・研究者が、全国的な運動の展開だけでなく、それぞれの地域、学園で学生たちと共同のスクラムを組んで運動に立ち上がりました。長官経験者を含む元最高裁判事や歴代の内閣法制局長官のなかからも法案の違憲性の指摘が相次いでいます。国会内外での野党の共同行動も、こうした運動に励まされ、また逆に国民の運動を大きく励ましています。多くの人びとがこうした運動や声に日本の未来の展望を見出していることに、私たちもまた大きな共感を覚えるものです。

国会審議を通じて浮かび上がったことは、「誰も殺さず、誰も殺されず」という戦後70年の歩みが終止符を打つのか、戦争のできる国へと変質するのかという問いに、国民がNOという声を上げざるを得ない内容が次々と明るみに出されてきたということです。その声は、国民が理解できないこと、反対していること、それには政府もしっかり耳を傾ける、立憲政治、民主主義の基本は踏み外さない、こうした基本に立ち返るよう求めるものです。安保法案（戦争法案）は廃案にする、国民の声を聞くことなく暴走することは絶対にやめる、その方向が真っ当な当然あるべき政治の姿です。私たちは、重大な局面を迎えたいま、このことを強く求めるものです。

日本科学者会議常任幹事会は、廃案を求める国民の運動に心から敬意と連帯の意を表するとともに、科学者の良心と社会的責任にもとづき、廃案に向けて、全力をあげて共に闘うことを誓うものです。

2015年9月13日

日本科学者会議常任幹事会